

令和4年度 益城町監査計画

令和4年（2022年）4月1日

監査委員協議決定

益城町監査委員監査規程（昭和47年 監査委員告示第2号）第3条及び益城町監査基準（令和2年 監査委員告示第2号）第7条の規定に基づき、令和4年度監査計画を次のとおり定める。

1 監査の基本方針

平成28年熊本地震からの復旧事業は一部施設を除きほぼ完了し、復興事業が着実に進捗する一方、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大は継続しており、町行政にも大きな影響を与え、またその対応業務に追われることとなった。

町はそれらに伴う様々な財政・経営的課題と併せて、少子高齢化、人口減少、社会保障等の多様な課題に対応していかなければならない。

このような厳しい局面において、本年度の監査の実施にあたっては、行財政運営の合規性・正確性はもとより、限られた財源と人的資源をもって、いかに合理的・能率的・効果的な運営を行っているかを重点に置いて監査を行う。

また、個々の財務行為等の是正・改善を求める指摘にとどまらず、効率性・経済性・有効性などの視点から評価を行って、意見を積極的に付していき、もって行財政運営の健全性の増進に寄与することを基本方針とする。

2 年間計画

令和4年度に実施する監査等の種類及び対象は次のとおりとし、実施予定時期については、令和年度監査等年間計画によるものとする。

3 監査等の種類及び対象

監査等の種類及び対象については、次のとおりとする。

(1) 定期監査 (地方自治法第199条第4項)

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかについて、次のとおり監査を実施する。

監査期間	対象課等
1～2月の10日間	全課

※ 工事を実施している課等については、工事監査も実施する。

(2) 随時監査 (地方自治法第199条第5項)

監査委員の協議において必要があると認めるとき、定期監査に準じた内容で、特定した事項に限定して次のとおり監査を実施する。

監査期間	対象課等
10月～11月の2日間	全課から2～3箇所

(3) 行政監査 (地方自治法第199条第2項)

事務の執行が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしその組織及び運営の合理化に努めているかについて、定期監査と併せて監査を実施する。

(4) **財政援助団体等監査** (地方自治法第199条第7項)

監査委員の協議において必要があると認めるとき、補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払いを保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかについて、監査を実施する。

(5) **決算審査** (地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項)

令和3年度決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかについて、次のとおり審査を実施する。

監 査 期 間	対 象 課 等
7～8月の8日間	全課

(6) **例月出納検査** (地方自治法第235条の2第1項)

会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われているかについて、当該検査月分を対象として、翌月20日から25日までの間に検査を実施する。

(ただし、やむを得ない事情により日程を変更する場合がある。)

(7) **基金運用状況審査** (地方自治法第241条第5項)

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているかについて、決算審査と併せて審査を実施する。

(8) 健全化判断比率等審査 (財政健全化法第3条第1項、第22条第1項)

健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかについて、決算審査と併せて審査を実施する。

4 その他

この実施計画に変更等の必要が生じたときは、監査委員が協議のうえ決定する。